

市政かわら版

第5号

発行者 地域政党日本新生 代表 天野 市栄
事務所 阿賀野市中島町一番四号 ユーチビル一階
連絡先 ☎ (Fax) 0250-62-0640

町村時代からのしがら
みや地域エゴを背負っ
た市議にコントロール
される田中市政の迷走
と税金の不平等・不公平
な配分の懸念（後篇）

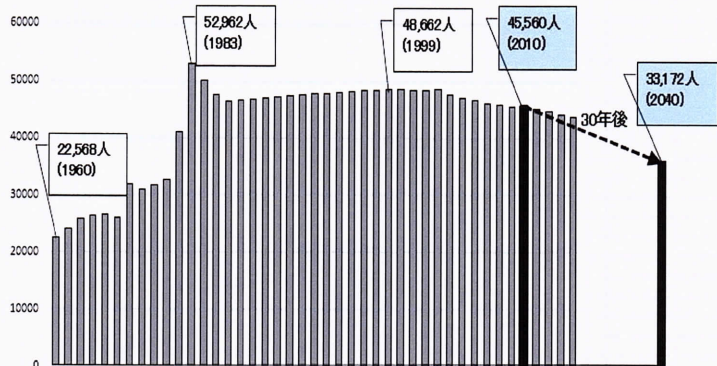
2月下旬に開催された市議会全
員協議会において、市当局から、「阿
賀野市公共施設再編整備計画(案)」
が示された。

この計画案の冒頭に「今後の社
会・経済環境」と題して、市の将
来人口の推計が示されている。

2010年(平成22年)の人口(45,560
人)を基準にして30年後の阿賀野
市の人口の推計値が示されている。
人口は3割近く(27.2%)も減少
して33,172人になる。おっくりと
計算してみると毎年1%程度(410
人程度)ずつ人口が減っていく勘
定になる。したがって、2020年(平
成32年)時点での市の人口は2010
年と比較して約1割減少し4万1
千人程度になる。次に人口構成を
みると、働く世代である生産年齢
人口(15歳～64歳)が4割近く
(37.9%)も減少する。また、将
来働く世代になる年少人口(15歳
未満)は実に4割強(45.1%)も
減ってしまう。これは何を意味す
るかといえば、働いて税金(所得

税・住民税)を収める世代が今後
大幅に減少してくるということだ。

阿賀野市(旧4か町村)の人口推移



右のグラフは、旧4か町村時代
も含めた阿賀野市の人口推移であ
る。1983年(昭和58年)にピー
ク(52,962人)を迎えた人口が減
少に転じ、2014年には、43,862人
となった。30年間で人口が17%減
少(9,100人減)したことになる。

2010年(平成22年)を基準にし
た30年後の人口は27.2%減少
(12,388人減)と人口減少のスピ
ードはさらに速くなる。現在、市
が保有する公共施設の多くが、4
か町村時代の人口が一番多かった
時期(バブル景気の時期と重なる。
)に建てられた施設である。

計画案によれば、市が保有する
公共施設272施設のうち109施設
を再編整備計画の対象施設にした
というが、109施設に絞り込んだ
基準が明らかにされていない。

各施設について、2020年(平成
32年)までの方向性として「現状
維持」「改修・改築」「譲渡」「廃止・
解体・売却」などに分類して示し
てある。109施設のうち「譲渡」、
「廃止・解体・売却」などにより
処分する(公共施設から除外)施
設が23ある。10年間で約23%の
減。数字だけをみれば人口減少(約
10%の減)を上回る施設の処分数
に見えるが、実はそうではない。

処分する施設23のうち15施設
は「譲渡」する、これら15施設の
譲渡先は現在、自治会用の集会施
設として使用している集落・町内
会と保健福祉施設(主にデイサー
ビスセンター)として使用してい
る福祉団体である。これらの譲渡
予定施設は市民なら誰でも利用で
きる施設ではない。

広く市民が利用する施設である
「公用施設(本・支所庁舎)」、「コ
ミュニティ集会所(公民館等)」、
「教養施設(図書館・博物館等)」、
「スポーツ・レクリエーション施設」
が合計で46施設あるが、このうち
処分する施設はわずか3施設で、
全体の1割にも満たない。これら
の施設は、旧4か町村が競い合う
ようにして整備した類似の公共施
設群である。町村議員出身の市議
が建設に関わった施設もあるので
はないかとみている。この計画案
から、町村議員出身の市議からの
圧力と田中市長の配慮(服従)が
透けて見える。人口減少で遊休化、
経年変化で老朽化した施設の維持
管理費は安くはない。(終わり)

特集

選挙と民主主義を考える二

「議員内閣制」で支えられる田中市政の予算（税金）配分の矛盾と懸念

「議員内閣制」？「議院内閣制」の誤りでは、と思う読者諸氏もおられるかもしれないが、間違いではない。阿賀野市政における市長と市議会の大多数を占める市長派議員（51人）との密接な関係（癒着？）を端的に表した言葉として私が作った造語である。田中市政は「議員内閣制」によって支えられている。

ところで「議院内閣制」とは、国会（衆議院）の信任に基づいて内閣がつくられ、内閣が国会（衆議院）に対して連帯して責任を負う仕組みだ。分かり易く言えば、選挙で過半数を制した政党が単独ないし連立を組む政党とで内閣総理大臣を選び内閣を組織できるという仕組みである。

この議院内閣制は、内閣総理大臣が閣僚（各省庁の大臣）を任命し内閣を組織するシステムのため国会（衆議院）と内閣は互いに牽制する関係にある。国会（衆議院）は内閣に対し不信任案（総理大臣や各省庁の大臣を辞めさせること）を決議することができる。一方、内閣は対抗手段としては国会（衆議院）を解散することができる。

この内閣と国会（衆議院）との牽制関係は市長と市議会との間でも存在する。市長を任期途中で辞めさせなければ議員数の3分の2

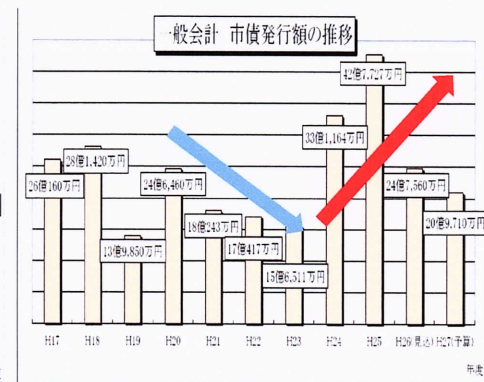
以上が出席しその4分の3以上の議決があれば成立する。現在の市議会議員の数は30人なので、市議会全員が出席した場合の不信任案の議決に必要な人数は16人以上である。田中市政における市長派議員が圧倒的多数を占めている現在の状況下（議員内閣制）ではありえない話である。

しかし、私が少数与党の状況下で市政を担当していた平成20年当時の状況を思い出して欲しい。私が「道の駅」を中止したことに腹を立てた反市長派議員が私を辞めさせようと不信任案の議決を画策したが、人数が1人足りず翌年6月の議会で、過半数の議決で足る辞職勧告決議をしたことは、創刊号でもお知らせした。

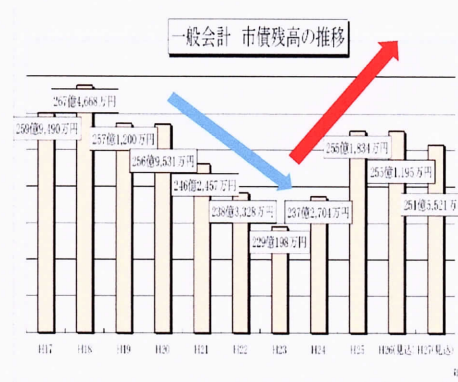
次に、私が作った造語「議員内閣制」のルーツについて説明する。田中市長は、政策よりも政局を優先する市議会議員10人（1人は覆面）の推薦を受け当選した。分かりやすく言えば、市議の言うことを聞かない、つまり予算（税金）をばらまかない、ケチな天野はもう要らない。代わりに借金を増やしても予算を膨らませて、自分たちの支持者や支持団体に配つてくれそうな（約束した？）田中氏を擁立して当選させた。

政策スタンスが全く異なる10人の市議が、「今後、市が発注する大型の公共工事（水原中、新病院の建設）が控えていることもあり、ケチな天野はもう要らないから代えろ。」という政局では一致した。もっとも、政策スタンスが違っても、田中市長に借金を増や

してもいいから予算を膨らませて、予算（税金）ばらまいてもらう、という点では一致している。



田中市政：H24～（借金増加）



天野市政：H20～H23（借金減少）

田中市政になってから市の借金（発行額、残高）が急激に増えている。（右のグラフを参照）

「誰が返すのか。この借金。こんな街に住みたくなかったら若者は出ていく。こんな街には生まれたくないと言って子供が減っていく。」

私が懸念する点は、田中市長と市長派議員とのなれ合い（癒着）が市政運営に与えるマイナス面だ。3月定例議会でも新年度予算案など重要案件の審議が行われたが、おざなりで形式的なものになった感じがする。市民から預かっている（もらったものではない。）税金が、市長派議員の意向を受けて、一部の既得権者に不公平・不平等に分配されてしまうのではないかと心配している。